

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																															
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,225,198	7,110,844	実質収支比率	10.1	7.5																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	6,790,291	6,806,814	経常収支比率	92.9	92.9																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	434,907	304,030	(※1)	(95.7)	(96.6)																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,945	1,323	標準財政規模	3,988,367	4,009,655																																																																																																																															
人口	産業構造(※5)				過疎	○	実質収支	401,962	302,707	財政力指数	0.32	0.30																																																																																																																																
					山振	×	単年度収支	99,255	7,463	公債費負担比率	16.2	15.8																																																																																																																																
					低開発	×	積立金	129,679	122,202	健全化判断比率																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)		9,192	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	165,000	263,500	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	うち日本人(人)		9,102	第1次	779	783	指数表選定	○	実質単年度収支	63,934	-133,835	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	平31.01.01(人)		9,399		17.7	16.7						実質公債費比率	8.2	8.0																																																																																																																														
	うち日本人(人)		9,323	第2次	1,027	1,235						将来負担比率	25.9	29.8																																																																																																																														
	増減率(%)		-2.2		23.3	26.4																																																																																																																																						
	うち日本人(%)		-2.4	第3次	2,605	2,659																																																																																																																																						
面積(km ²)		144.29	59.1		56.9																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)		72																																																																																																																																										
世帯数(世帯)		4,323																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,119,973	8,364,587	うち公的資金	6,967,895	7,102,625																																																																																																																														
	市区町村長	1	6,112	一般職員	一般職員	121	386,232	3,192	債務負担行為額(支出予定額)	145,333	4,582	収益事業収入	-	-																																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,472		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	398,672	398,587	財政調整基金	1,043,993	1,079,314																																																																																																																														
	教育長	1	5,453	教育公務員	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	369,928	375,527	減債基金	369,928	375,527																																																																																																																														
	議会議長	1	3,050		教育公務員	3	11,106	3,702	その他特定目的基金	1,051,760	1,065,881																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																				
	議会議員	10	2,290		合計	124	397,338	3,204																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数			97.8																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>湧水町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>湧水町水道事業</td> <td>(6)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(14)</td> <td>湧水町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>湧水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>伊佐湧水消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>湧水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>伊佐北始良環境管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大口地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(2)	湧水町国民健康保険特別会計	(5)	湧水町水道事業	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	湧水町土地開発公社							(3)	湧水町介護保険特別会計			(7)	伊佐湧水消防組合									(4)	湧水町後期高齢者医療特別会計			(8)	伊佐北始良環境管理組合													(9)	伊佐北始良火葬場管理組合													(10)	始良・伊佐地区介護保険組合													(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													(13)	大口地方卸売市場管理組合						
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	湧水町国民健康保険特別会計	(5)	湧水町水道事業	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	湧水町土地開発公社																																																																																																																																			
		(3)	湧水町介護保険特別会計			(7)	伊佐湧水消防組合																																																																																																																																					
		(4)	湧水町後期高齢者医療特別会計			(8)	伊佐北始良環境管理組合																																																																																																																																					
						(9)	伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																																																																					
						(10)	始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																																																																					
						(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																					
						(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																					
						(13)	大口地方卸売市場管理組合																																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,125,390	15.6	1,125,390	29.1	普通税	1,125,154	100.0	-	
地方譲与税	81,246	1.1	81,246	2.1	法定普通税	1,125,154	100.0	-	
利子割交付金	496	0.0	496	0.0	市町村民税	327,741	29.1	-	
配当割交付金	1,526	0.0	1,526	0.0	個人均等割	13,687	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.0	所得割	248,862	22.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,283	2.4	-	
地方消費税交付金	173,460	2.4	173,460	4.5	法人税割	37,909	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	697,866	62.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	684,066	60.8	-	
自動車取得税交付金	6,521	0.1	6,521	0.2	軽自動車税	43,397	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	56,150	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,829	0.0	1,829	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	10,956	0.2	10,956	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,976	0.1	3,976	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	834	0.0	834	0.0	目的税	236	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	162	0.0	162	0.0	法定目的税	236	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	5,984	0.1	5,984	0.2	入湯税	236	0.0	-	
地方交付税	2,660,661	36.8	2,371,197	61.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,371,197	32.8	2,371,197	61.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	289,464	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,062,967	56.2	3,773,503	97.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	合計	1,125,390	100.0	-	
分担金・負担金	34,382	0.5	-	-					
使用料	136,245	1.9	3,959	0.1					
手数料	5,848	0.1	-	-					
国庫支出金	668,445	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,507	0.0	2,507	0.1					
都道府県支出金	562,974	7.8	-	-					
財産収入	84,915	1.2	79,765	2.1					
寄附金	314,021	4.3	-	-					
繰入金	433,135	6.0	-	-					
繰越金	304,030	4.2	-	-					
諸収入	87,604	1.2	139	0.0					
地方債	526,692	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	115,692	1.6	-	-					
歳入合計	7,225,198	100.0	3,861,306	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)	現・計(年)
合計	99.0	96.0	98.9	95.4
市町村民税	98.9	96.6	99.0	96.7
純固定資産税	99.0	95.3	98.7	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	710,579	実質収支	36,995
上水道	49,666	再差引収支	12,185
市場	4	加入世帯数(世帯)	1,545
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,375
交通	-	被保険者1人当り	84
国民健康保険	137,833	保険税(料)収入額	-
その他	523,076	国庫支出金	-
		保険給付費	443

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,336	1.2	-	79,336	
総務費	1,023,835	15.1	12,288	833,751	
民生費	2,019,965	29.7	69,807	1,017,872	
衛生費	401,732	5.9	14,899	349,950	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	486,922	7.2	134,011	260,071	
商工費	305,878	4.5	30,034	91,317	
土木費	554,004	8.2	402,894	274,613	
消防費	368,095	5.4	39,842	322,632	
教育費	679,809	10.0	220,970	461,712	
災害復旧費	46,066	0.7	-	20,968	
公債費	824,649	12.1	-	804,123	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,790,291	100.0	924,745	4,516,345	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,856,433	42.1	2,092,309	2,075,383	52.2
人件費	1,136,513	16.7	1,089,636	1,081,692	27.2
うち職員給	666,953	9.8	646,419	-	-
扶助費	895,271	13.2	198,550	189,568	4.8
公債費	824,649	12.1	804,123	804,123	20.2
元利償還金	824,649	12.1	804,123	804,123	20.2
内訳					
うち元金	771,306	11.4	752,270	752,270	18.9
うち利子	53,343	0.8	51,853	51,853	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,963,047	43.6	2,053,107	1,618,394	40.7
物件費	834,558	12.3	539,082	490,675	12.3
維持補修費	61,872	0.9	47,863	41,220	1.0
補助費等	1,027,610	15.1	685,017	574,131	14.4
うち一部事務組合負担金	393,947	5.8	393,927	388,952	9.8
繰出金	660,913	9.7	538,994	512,368	12.9
積立金	378,094	5.6	242,151	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	970,811	14.3	370,929	-	-
うち人件費	87,396	1.3	81,912	-	-
普通建設事業費	924,745	13.6	349,961	-	-
うち補助	333,198	4.9	45,874	-	-
うち単独	522,719	7.7	269,156	-	-
災害復旧事業費	46,066	0.7	20,968	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,790,291	100.0	4,516,345	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(統計)'.

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額(実収支)), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額(実収支)), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 持資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

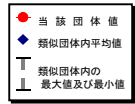
Table showing public debt ratios and trends from Heisei 29 to Reiwa 1. Includes columns for ratio and year, and rows for specific debt types and overall averages.

将来負担の状況

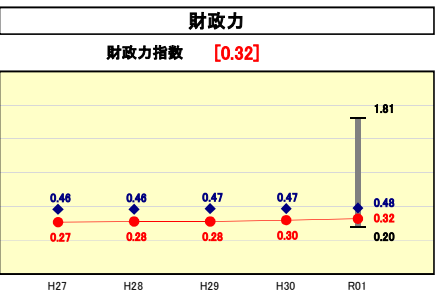
Table showing future liability ratios and trends from Heisei 29 to Reiwa 1. Includes columns for ratio and year, and rows for various liability categories and overall averages.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,192	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,102	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	7,225,198	千円	将来負担比率	25.9	%
歳出総額	6,790,291	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	401,962	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,988,367	千円			
地方債現在高	8,119,973	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

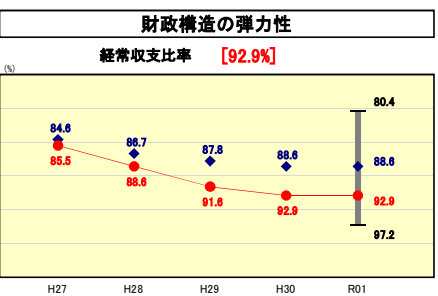


類似団体内順位

類似団体内順位 43/58 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。町税は固定資産税の償却資産が増加傾向にあるが、それ以外の税収はほぼ横ばいである。国全体の景気は緩やかに回復しているものの、地方経済への波及効果は不透明な状況で、加えて人口も減少しており、財政力の向上は厳しい状況である。
 このことから、引き続き行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に取り組み、税収と雇用の場の確保を図る。

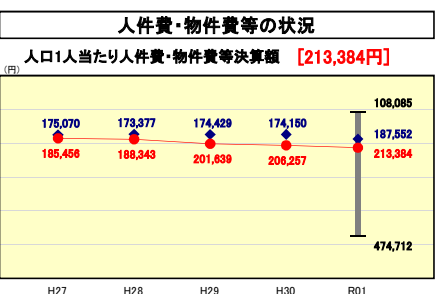


類似団体内順位

類似団体内順位 46/58 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度と同値で、類似団体より高い比率となっている。令和元年度は、市町村税が増えたものの、経常的な一般財源である歳入の普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少したことが要因である。今後も、27年度から段階的に減額されている普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直し等により、経常的経費の抑制に努める。



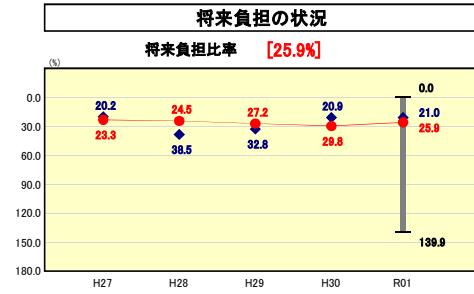
類似団体内順位

類似団体内順位 44/58 全国平均 135,880 鹿児島県平均 149,066

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均、県平均より大きい額となっている。決算額では、人件費と物件費はともに横ばいであったが、人口減少により人口1人当たりの人件費・物件費が増加している。
 今後、特に消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入と各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。

令和元年度 鹿児島県湧水町

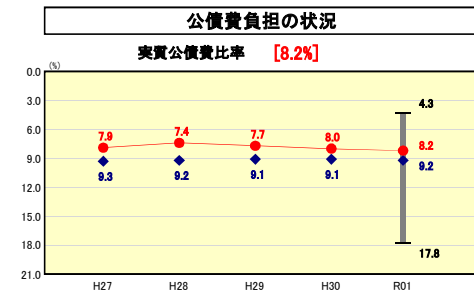


類似団体内順位

類似団体内順位 31/58 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、近年の地方債借入額の抑制等により減少したが、鹿児島県平均に比べ高い水準にある。これは基金残高が影響していると考えられる。
 今後も、健全な財政運営を行うため、普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しにより、基金残高の減少や地方債の借入を抑制する必要がある。
 また、一部事務組合においても負担金の減少を図るため、行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

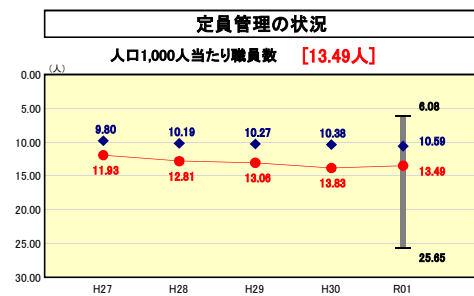


類似団体内順位

類似団体内順位 21/58 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は、類似団体内平均値を下回っているものの全国平均や鹿児島県平均を上回っており、近年上昇傾向にある。これは普通交付税の合併算定替替終了による交付額の減少により、標準財政規模が減少したことが主な要因である。
 今後も人口減少による普通交付税の減額が見込まれるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

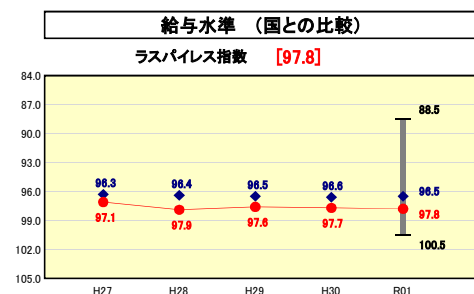


類似団体内順位

類似団体内順位 48/58 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

少子高齢化に伴う人口の減少に加え、合併時の組織機構を維持していることや令和元年度は退職者数を採用者数が上回ったことにより、人口1000人当たりの職員数は、類似団体内平均値を上回っている。
 令和元年度に組織機構の再編が行われたことなどから前年度よりも微減となったが、引き続き職員数の推移を考慮しながら、適正な定員管理を図る。



類似団体内順位

類似団体内順位 38/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下した。平成26年度以降は経験年数階層内における職員分布の変動により増減しているが、ほぼ同水準で推移している。
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

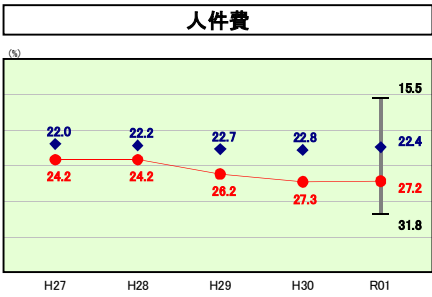
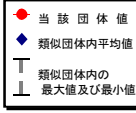
令和元年度

鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

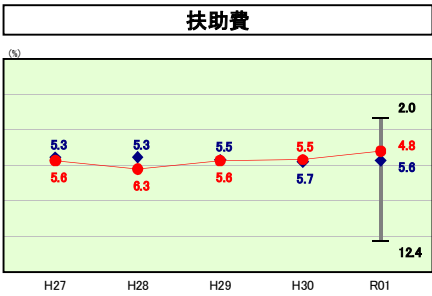
人口	9,192	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,102	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	7,225,198	千円	将来負担比率	25.9	%
歳出総額	6,790,291	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	401,962	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,988,367	千円			
地方債現在高	8,119,973	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



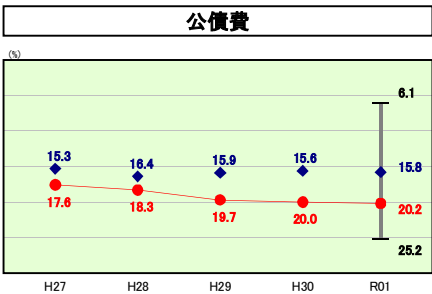
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっているが、令和元年度は前年度よりも0.1ポイント減少している。これは、新規採用職員数は増加したものの、退職者の人件費がそれよりも上回っていたため、人件費は減少したものである。職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。



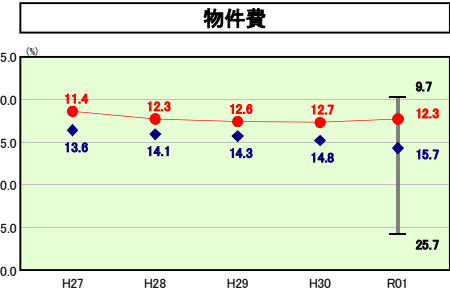
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、鹿児島県平均より低くなっており、前年度より0.7ポイント減少している。令和元年度は、子どものための教育・保育給付費が増加したが、障害者福祉に係る扶助費が減少したため前年度よりも減少した。現在、横ばいで推移しているが、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。



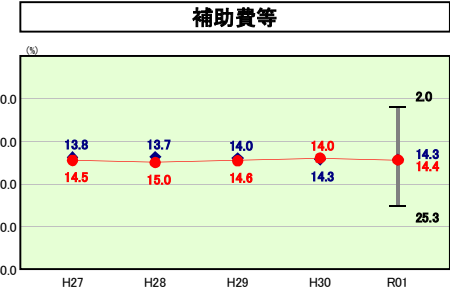
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均より高い比率となっている。また、償還完済に加え、地方債の借入額抑制により、公債費に要する額は確実に減少しているが、経常的一般財源の減少により、公債費比率は増加している。今後も適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取組みを継続し、公債費の削減を図る。



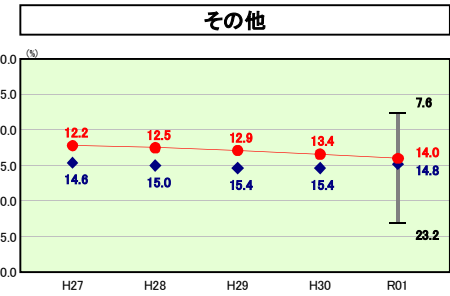
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、主に、ふるさと応援寄附金返礼品強化事業にかかる物件費の増加により、比率もこれまで年々増加してきていたが、令和元年度は、0.4ポイントの減少となった。経常的一般財源の充当額の減少により、比率が減少している。



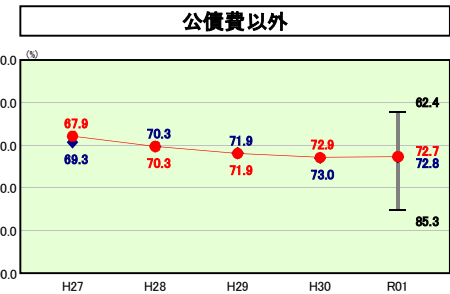
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりも0.4ポイント増加し、類似団体内平均や全国平均、鹿児島県平均より高い数値となった。大きな割合を占める一部事務組合負担金については減少したが、一部事務組合以外の負担金・補助金が増加した。補助費等については、今後、各種補助金の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均、鹿児島県平均より低い数値となっているが、0.6ポイント増加し、全国平均よりも上回っている。大きな割合を占める繰出金については、前年度よりも増加したため比率が増加した。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、保険料の見直し等を図ることにより、繰出金の削減に努める。



公債費以外の分析欄

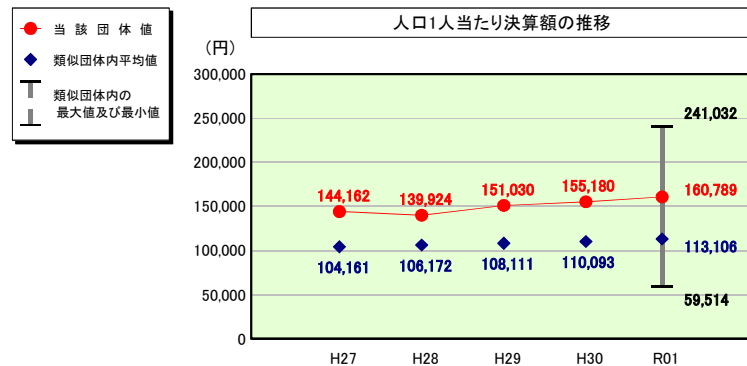
公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体とほぼ同じ比率となっている。これまで増加傾向にあったが、令和元年度は前年度よりも0.2ポイント減少した。これは、人件費・物件費の比率が減少したためである。今後も普通交付税が減少するため、経常収支比率全体の上昇が予想されることから、人件費・物件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

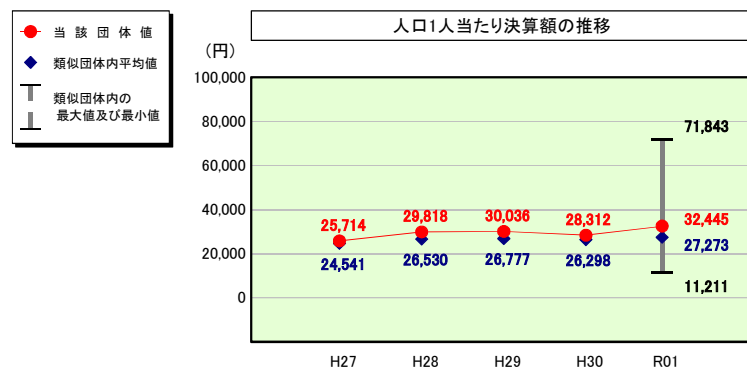
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,136,513	123,642	89,061	38.8
賃金 (物件費)	96,678	10,518	10,104	4.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	242,872	26,422	14,957	76.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	435	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,422	7,988	4,008	99.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,396	9,508	2,366	301.9
▲退職金	▲158,910	▲17,288	▲7,825	120.9
合計	1,477,971	160,789	113,106	42.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.49	10.59	2.90
ラスパイレス指数	97.8	96.5	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

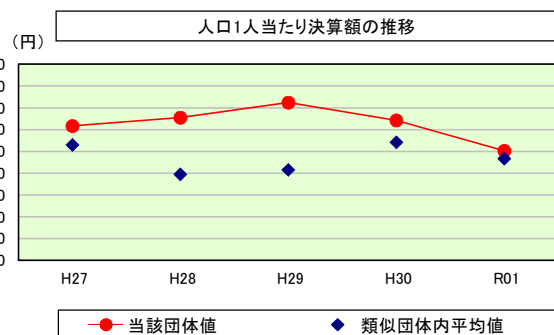


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	824,649	89,714	58,419	53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,487	4,622	22,315	▲79.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,129	449	3,809	▲88.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	857	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲20,526	▲2,233	▲1,465	52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲552,505	▲60,107	▲56,668	6.1
合計	298,234	32,445	27,273	19.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,240,725	123,320	2.7	106,092	15.5	▲12.8
うち単独分	834,940	82,988	10.5	44,299	▲18.6	▲29.1
H28	1,288,512	131,026	6.2	78,903	▲25.6	▲31.8
うち単独分	855,873	87,032	4.9	49,201	11.1	▲6.2
H29	1,396,802	144,791	10.5	82,993	5.2	▲5.3
うち単独分	762,166	79,005	▲9.2	46,787	▲4.9	▲4.3
H30	1,208,069	128,532	▲11.2	108,252	▲30.4	▲41.6
うち単独分	895,396	95,265	20.6	50,321	7.6	▲13.0
R01	924,745	100,603	▲21.7	93,492	▲13.6	▲8.1
うち単独分	522,719	56,867	▲40.3	53,316	6.0	▲46.3
過去5年間平均	1,211,771	125,654	▲2.7	93,946	2.4	▲5.1
うち単独分	774,219	80,231	▲2.7	48,785	0.2	▲2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

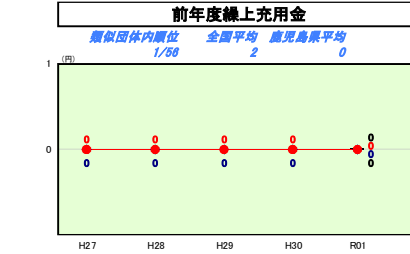
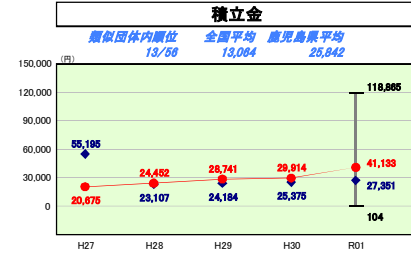
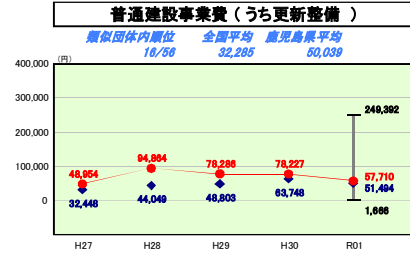
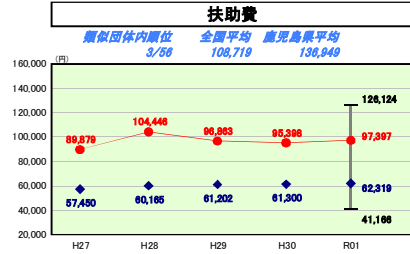
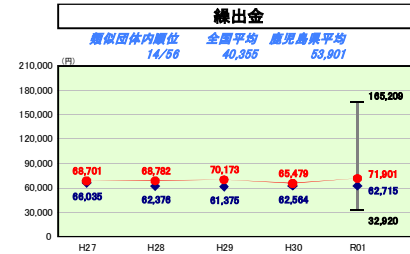
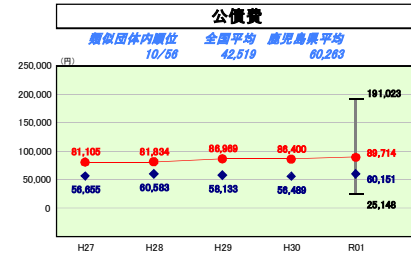
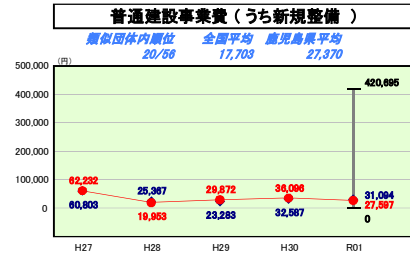
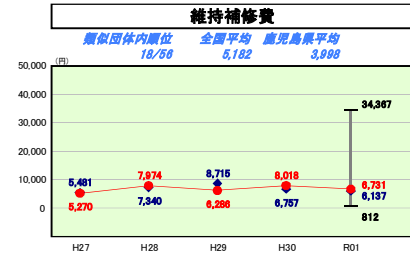
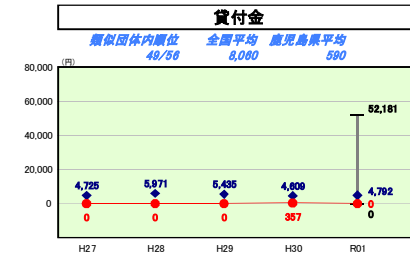
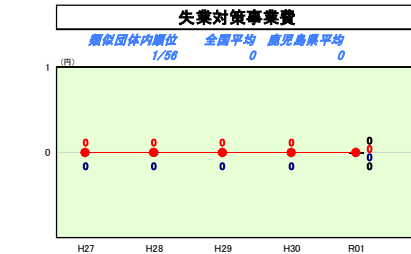
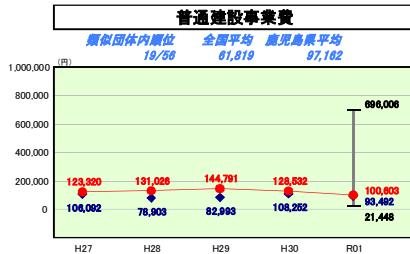
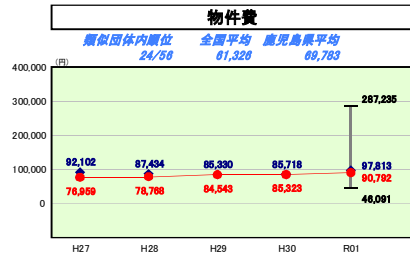
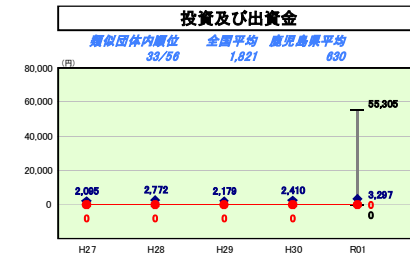
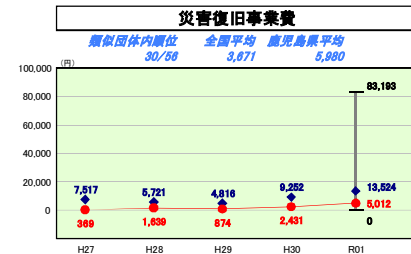
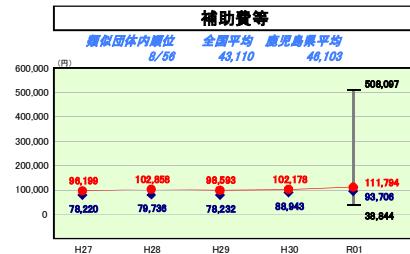
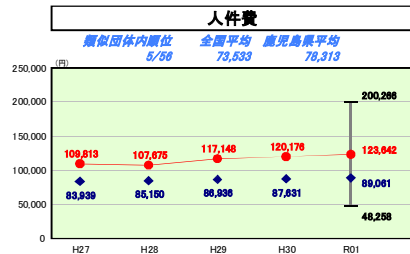
令和元年度

鹿児島県湧水町

人口	9,192人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,102人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	7,225,198千円	得率負担比率	26.9	%
歳出総額	6,790,291千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
歳入超過額	401,962千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,988,367千円			
地方債現在高	8,119,973千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①人件費、②補助費等、③普通建設事業費の順となっている。

①人件費については、住民一人当たり123,842円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、新規採用による職員の増加等により人件費の決算額が増加していること、人口が減少しているためである。

②補助費等については、住民一人当たり111,794円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、国民体育大会運営事業やふさと応援対策等に対する補助費等が増加しているためである。

③普通建設事業費については、住民一人当たり100,603円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、下場土地区画整理事業や道路法改正による橋梁補修事業を実施しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

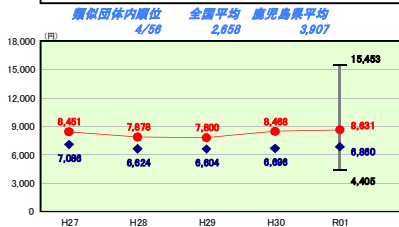
鹿児島県湧水町

人口	9,192人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,102人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	7,225,198千円	実質負担比率	26.9	%
歳出総額	6,790,291千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	401,962千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,988,367千円			
地方債現在高	8,119,973千円			

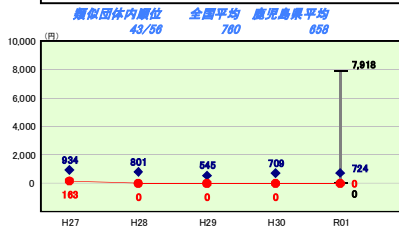
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

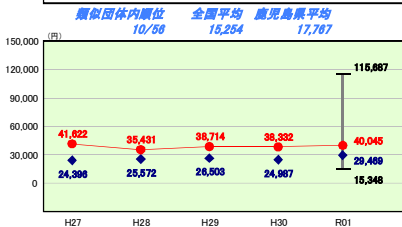
議会費



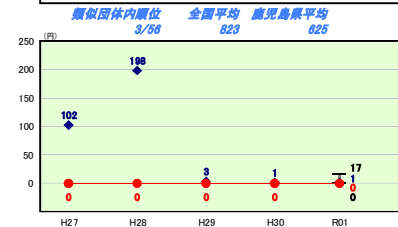
労働費



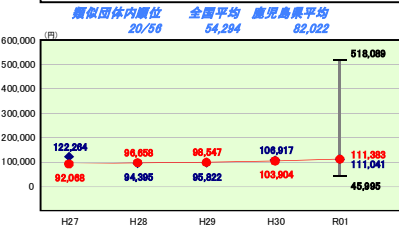
消防費



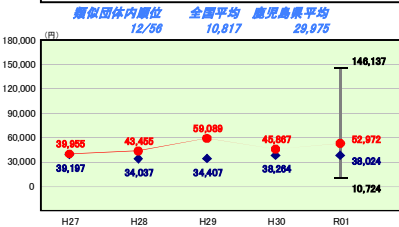
雑支出金



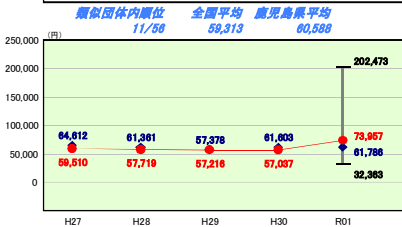
総務費



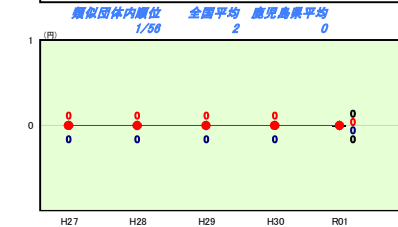
農林水産業費



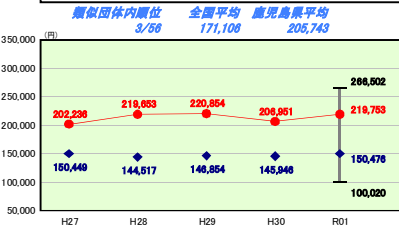
教育費



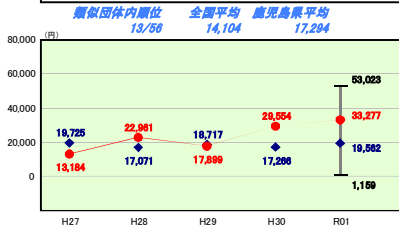
前年度繰上充用金



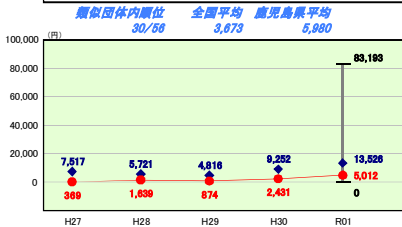
民生費



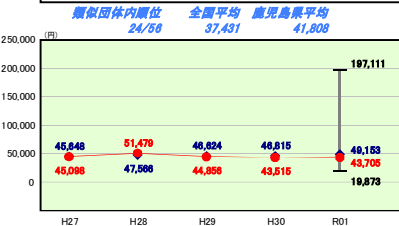
商工費



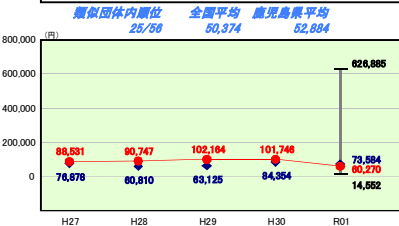
災害復旧費



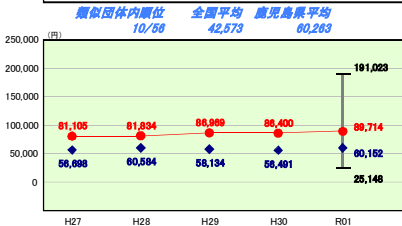
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

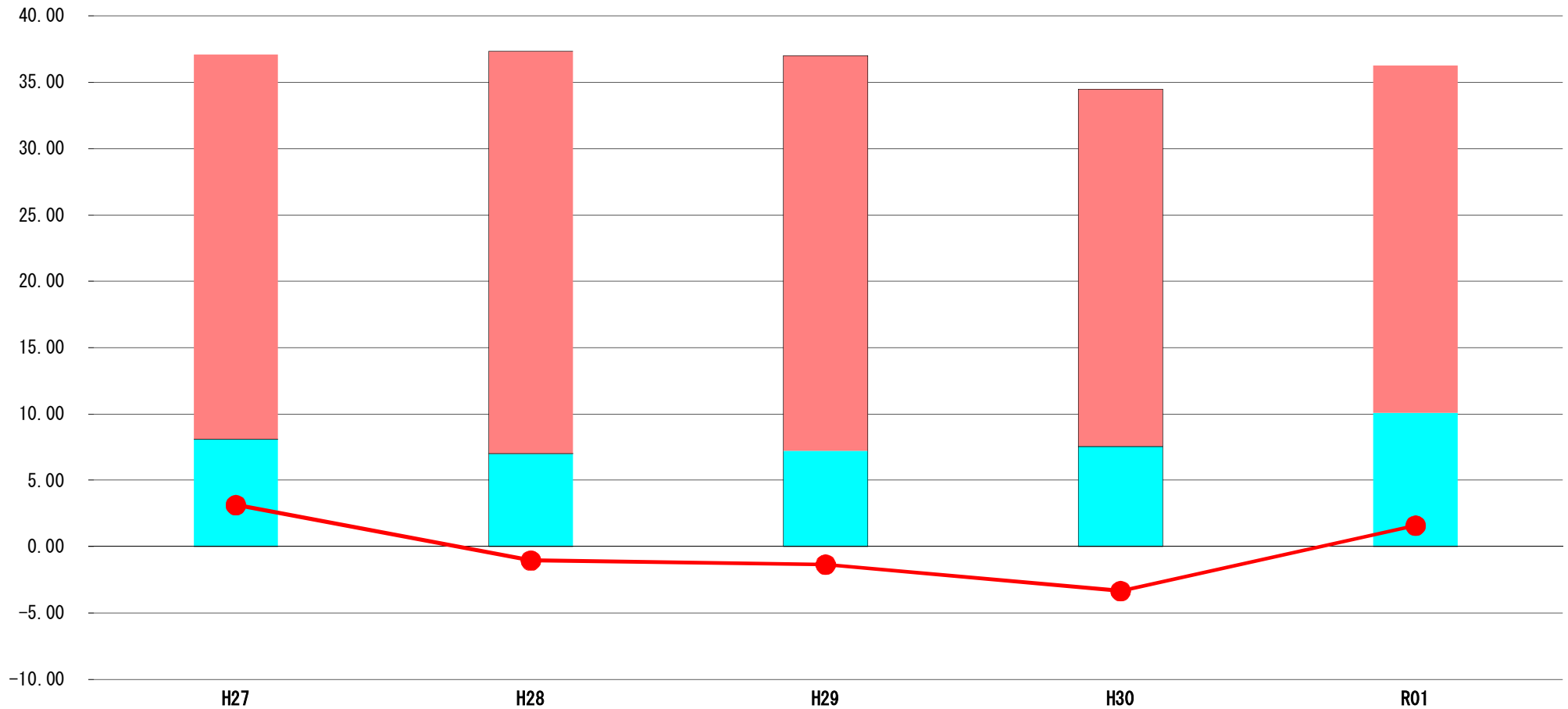
目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②総務費、③公債費の順となっている。
 ①民生費については、住民一人当たり19,753円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は扶助費で、民生費の約半数を占めている。近年、特に児童福祉、障害者福祉関係の割合が高い。
 ②総務費については、住民一人当たり111,383円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。令和元年度の決算額は、総務費関係の積立金が増加したことにより、前年度よりも増加している。
 ③公債費については、住民一人当たり9,714円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、地方債の償還元金が前年度よりも増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		29.01	30.32	29.79	26.92	26.18
 実質収支額		8.09	7.00	7.21	7.55	10.08
 実質単年度収支		3.14	▲ 1.03	▲ 1.35	▲ 3.34	1.60

分析欄

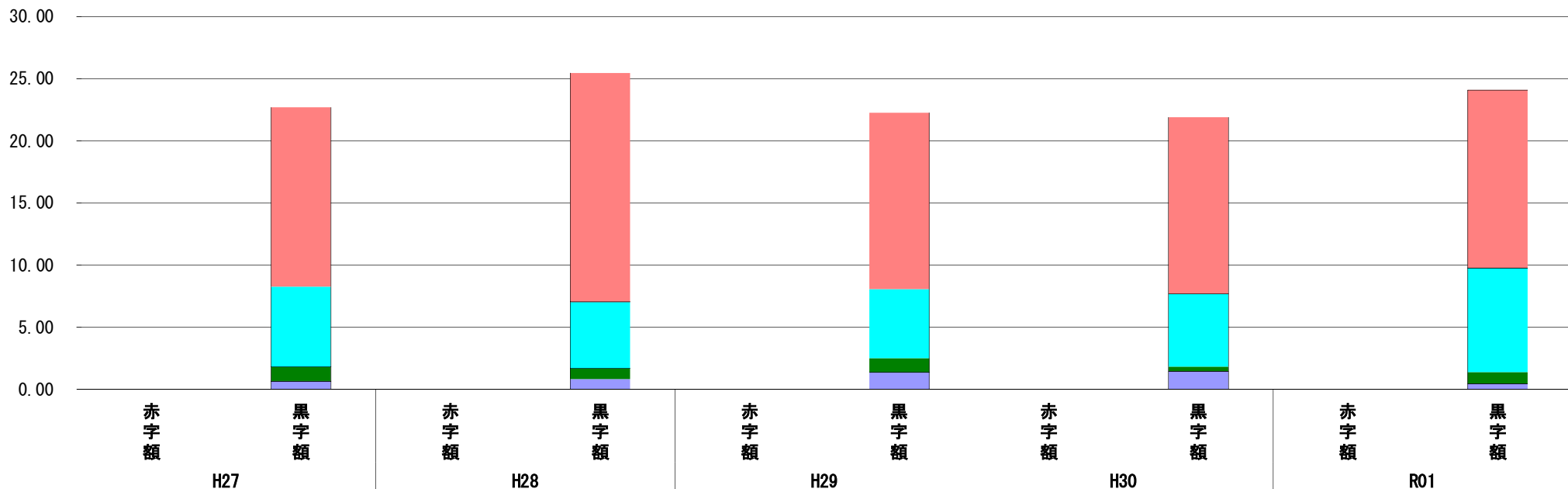
実質収支額、実質単年度収支は黒字となり、令和元年度の実質収支比率は10.08%で適正な規模以上を確保できた。
 令和元年度の財政調整基金の残高については、財源不足を補うため、基金を取り崩したことから減少となった。
 今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することや基金残高が少ない状況であることから、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
湧水町水道事業	14.43	18.42	14.22	14.24	14.33
一般会計	6.49	5.39	5.55	5.86	8.39
湧水町国民健康保険特別会計	1.13	0.85	1.15	0.37	0.92
湧水町介護保険特別会計	0.65	0.81	1.36	1.43	0.45
湧水町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度までの全会計における実質収支は、比率の増減はあるものの黒字となっている。
黒字を維持するため税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

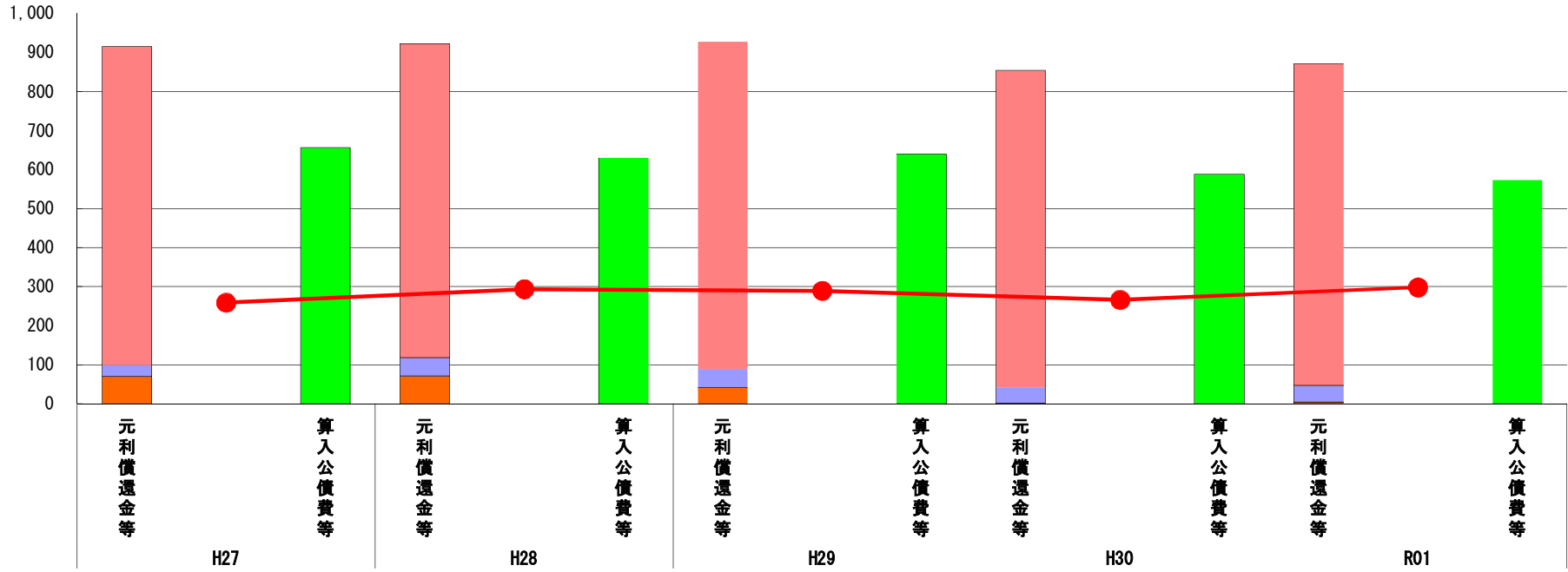
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		816	805	839	812	825
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		30	47	48	41	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	71	41	1	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		656	630	639	588	573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		259	293	289	266	298

分析欄

令和元年度の実質公債費比率については、一般会計における公債費の増加に対し、参入公債費等は減少したため数値が上昇した。

一般会計の元利償還金については、前年度は地方債借入額の抑制により元利償還金が減少となったが、令和元年度は増加した。引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度よりも増加しており、依然として高い水準にある。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、平成30年度よりも増加したため、公債費の上昇を招かないように調整・連携を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本町において、満期一括償還地方債の借入れはない。

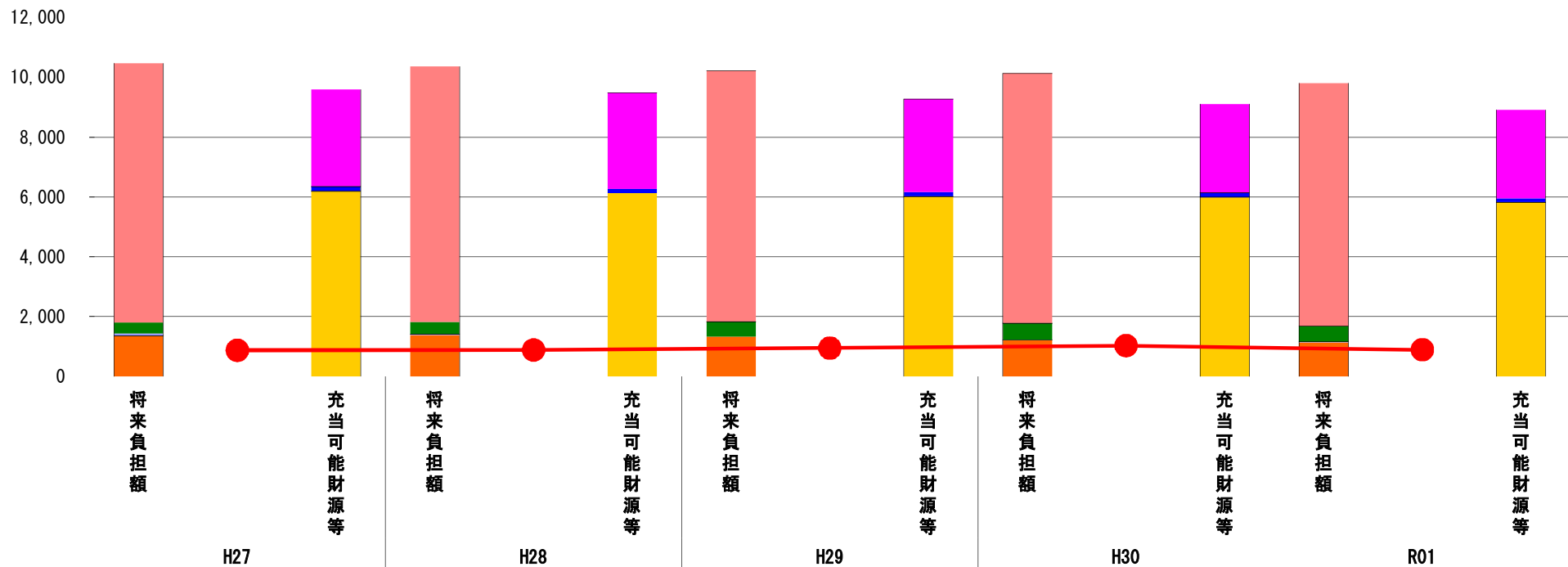
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,671	8,549	8,389	8,365	8,120
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		368	413	514	557	527
	組合等負担等見込額		78	28	-	10	26
	退職手当見込額		1,358	1,385	1,326	1,212	1,138
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,242	3,212	3,114	2,969
充当可能特定歳入			155	140	145	143	124
基準財政需要額算入見込額			6,202	6,136	6,021	6,003	5,832
(A) - (B)	将来負担比率の分子		876	887	949	1,028	891

分析欄

令和元年度の将来負担比率については、一般会計等における地方債残高等の減少により低下した。

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、近年の地方債借入額の抑制により残高が減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業会計において簡易水道の建設事業を実施しているところであり、今後、繰入金が増額が見込まれる。

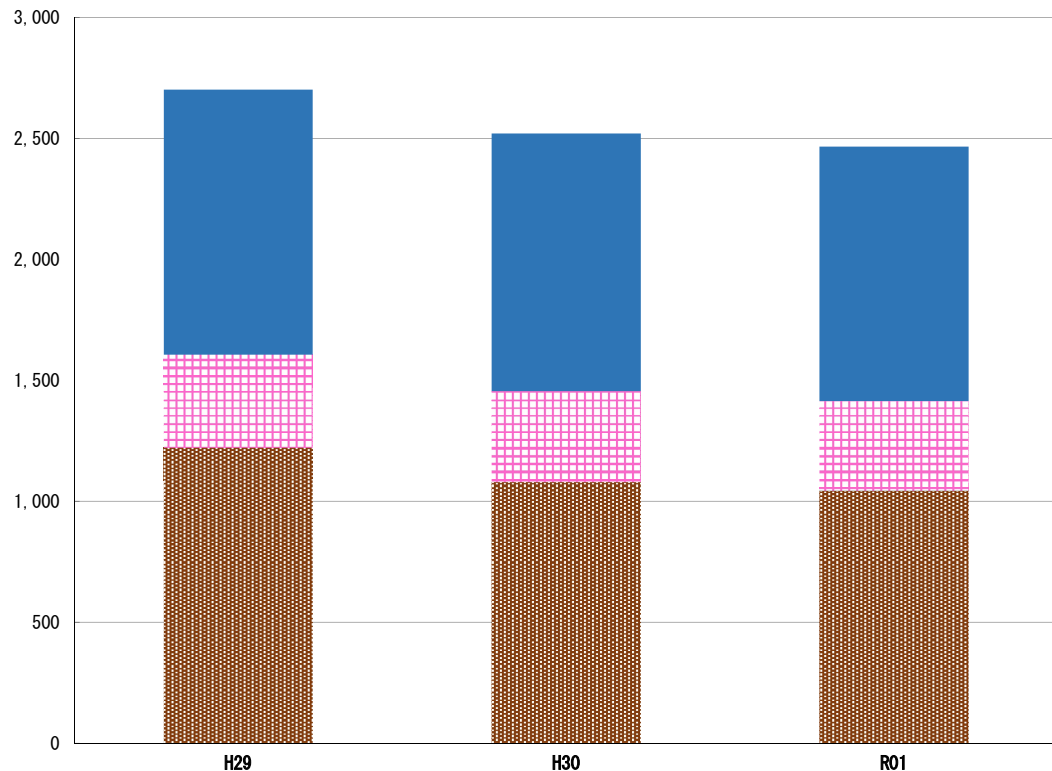
今後は、一般会計における地方債の借り入れについては、元金償還額を上回らない額を限度とし、地方債残高の減少に努める。また、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用していくことを基本とする。

一方、基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,221	1,079	1,044
減債基金		384	376	370
その他特定目的基金		1,097	1,066	1,052
地域福祉活動基金		288	286	286
橋梁改築整備基金		252	275	281
地域づくり基金		288	245	225
福祉基金		50	47	45
学校教育施設等整備基金		32	37	39
基金残高合計		2,702	2,521	2,466

令和元年度

鹿児島県湧水町

基金全体

(増減理由)

町有地の貸付及び売払収入に伴う増収により57百万円を財政調整基金に積み立てたほか、ふるさと応援寄附金を124百万円ふるさと応援基金に積み立てた。一方、土地区画整理事業の実施に伴い財政調整基金を45百万円取り崩したことや伊佐北始良環境管理組合負担金への充当のため財政調整基金を50百万円取り崩したこと、また、ふるさと応援寄附金の寄付者の意向に沿った各種事業へ124百万円を充当したこと等により、基金全体としては55百万円の減となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することにより、現在、交付税額の段階的縮減がなされており、各種事業に基金を充当している状況であり、中長期的には減少傾向にある。
災害等の臨時的な財政需要に対応する必要もあることから、財政調整基金の確保はもとより充実化を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

- ・決算剰余金及び土地貸付収入を130百万円積み立てたことによる増加。
- ・普通交付税の減少に伴い、165百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

短期的には、基金残高が5億円程度まで減少する見込みであるものの、中長期的（平成40年度を目標）には、10億円以上を確保する見込みである。

減債基金

(増減理由)

- ・決算剰余金を94百万円積み立てたことによる増加。
- ・償還のため100百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後は、2億円から3億円程度の規模で推移する見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域づくり基金：自主的、主体的な地域づくり事業及び農山村活性化事業の財政需要に対応する。
- ・地域福祉活動基金：高齢者の保健、福祉の増進に関する地域福祉活動を促進するための財政需要に対応する。
- ・森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備等の財政需要に対応する。
- ・橋梁改築整備基金：「川内川水系河川整備計画」に基づき、改築又は整備される町内の橋梁架替事業に関し、必要な財源を確保する。

(増減理由)

- ・地域福祉活動基金：保育所運営事業に9,000千円充当したこと等による減少。
- ・地域福祉活動基金：寄附金を10,000千円積み立てたことによる増加。
- ・地域づくり基金：地域政策事業に20,000千円充当したことによる減少。
- ・福祉基金：高齢者福祉事業に1,950千円充当したことによる減少。
- ・森林環境譲与税基金：林業振興事業に5,359千円充当したことによる減少。
- ・森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を7,527千円積み立てたことによる増加。
- ・橋梁改築整備基金：5,000千円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

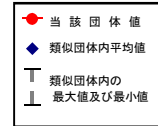
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することに伴い、現在、交付税額の縮減がなされており、事業実施にかかる財源確保が厳しい状況である。
そのため、事業の目的や内容を精査し、特定目的基金の充当などを行う必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

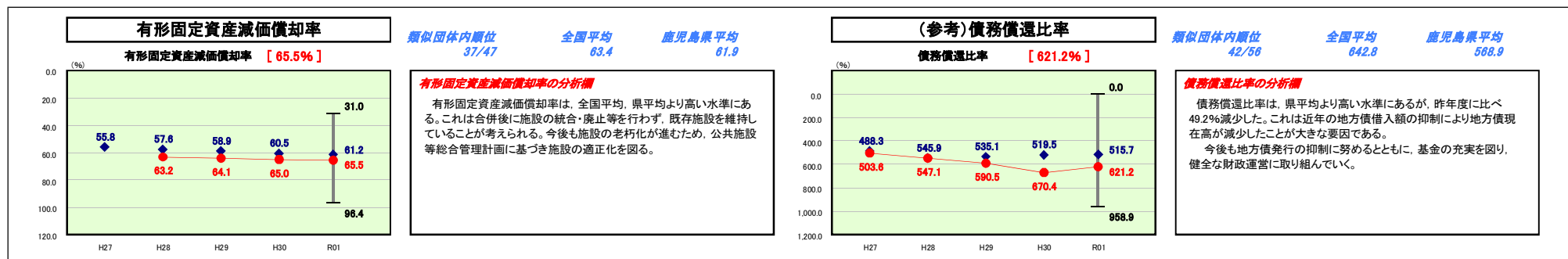
令和元年度

鹿児島県湧水町

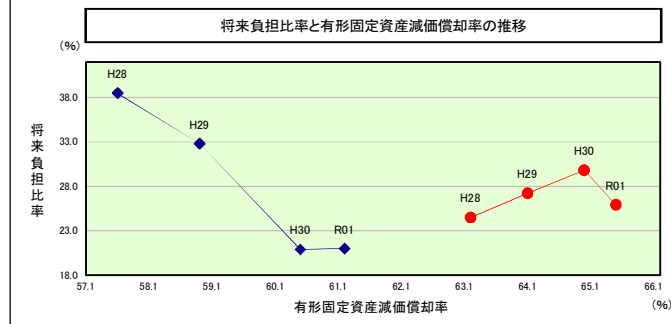
人口	9,192人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,102人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	7,225,198千円	将来負担比率	25.9%
歳出総額	6,790,291千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	401,962千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	3,988,367千円		
地方債現在高	8,119,973千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



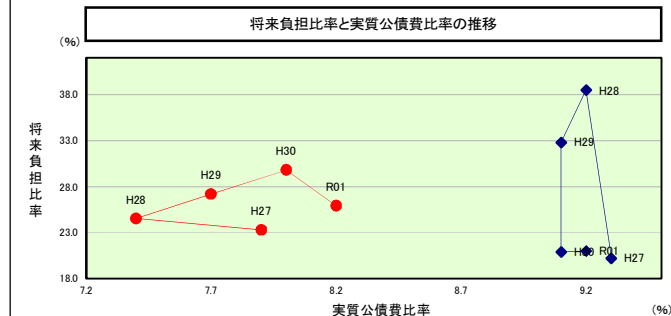
分析欄

両指数とも類似団体内平均値を上回っているが、このうち将来負担比率については、地方債の新規発行を抑制により、比率が低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は既存施設の老朽化により上昇傾向にある。今後は施設の改修に伴う地方債の発行が見込まれるが、将来負担比率の急激な上昇を招かないよう、公共事業の平準化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		24.5	27.2	29.8	25.9
	有形固定資産減価償却率		63.2	64.1	65.0	65.5
類似団体内平均値	将来負担比率		38.5	32.8	20.9	21.0
	有形固定資産減価償却率		57.6	58.9	60.5	61.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体内平均値より低い水準にあるが、近年上昇傾向にある。これは交付税措置のある有利な地方債を借り入れているもの、交付税算定期間より短い償還期間で借り入れているものが多くなっているからであり、この傾向は続くものと考えられる。今後は実質公債費比率の急激な上昇を招かないよう、単年度の借入額を抑制する必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	23.3	24.5	27.2	29.8	25.9
	実質公債費比率	7.9	7.4	7.7	8.0	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	38.5	32.8	20.9	21.0
	実質公債費比率	9.3	9.2	9.1	9.1	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

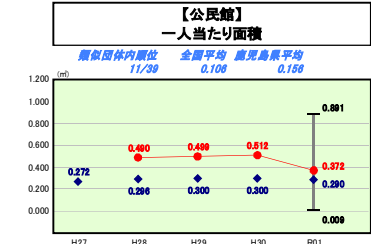
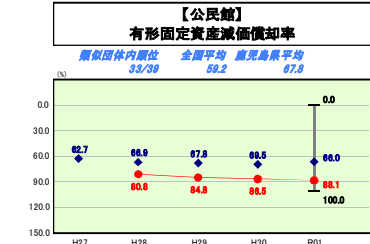
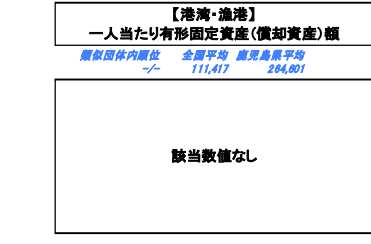
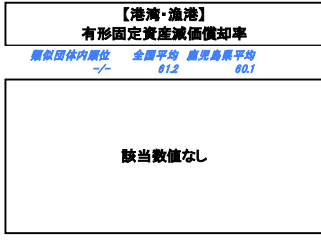
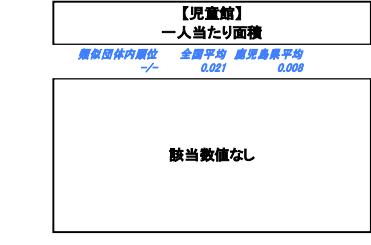
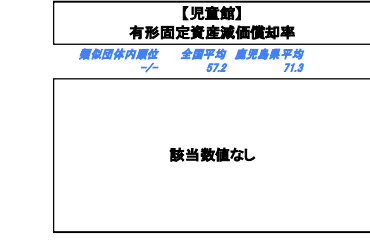
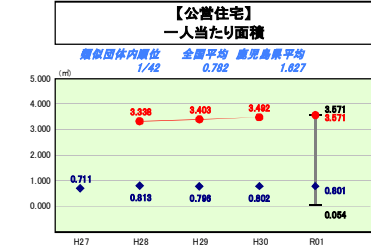
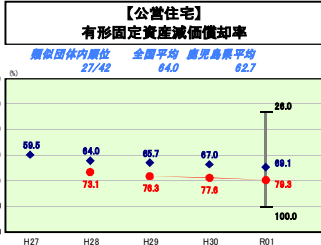
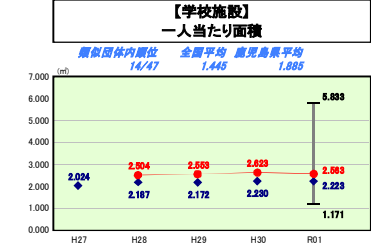
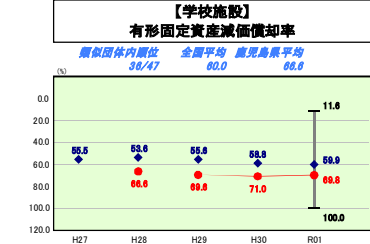
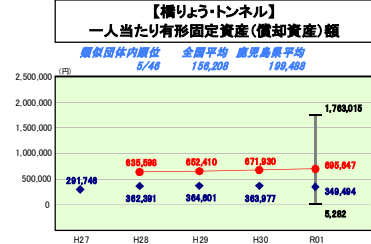
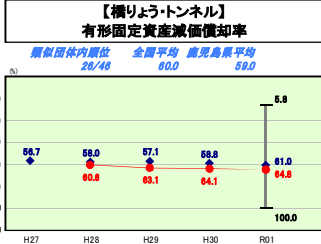
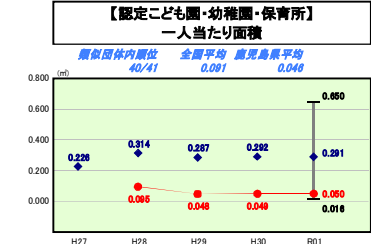
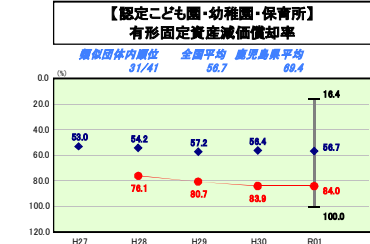
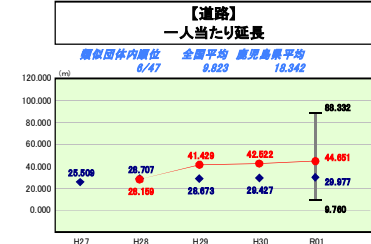
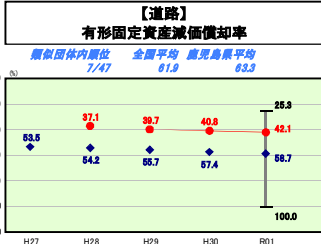
令和元年度

鹿児島県湧水町

人口	9,192 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,102 人(02.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	144.29 km ²	実質公費比率	8.2 %
収入総額	7,225,198 千円	将来負担比率	25.9 %
歳入総額	6,700,291 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
歳入増減	401,962 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
歳出総額	3,988,367 千円		
歳出増減	6,119,979 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 道路以外の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。
 このうち公営住宅については、人口一人当たり面積が類似団体内順位1位となっており、入居率も減少していることから、施設の適正化について検討を行う必要がある。
 幼稚園、公民館については、昭和50年代に建築されており、老朽化に伴う多額の改修費用が見込まれるため、施設のあり方について検討を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

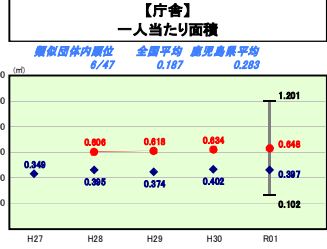
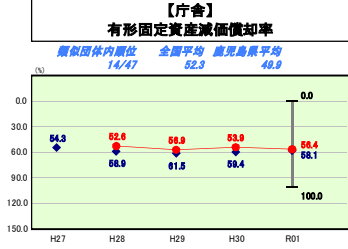
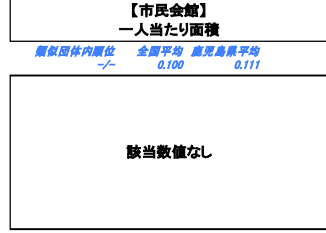
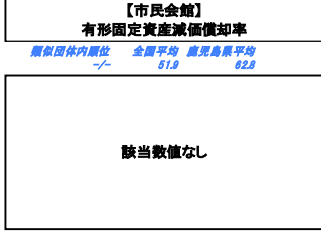
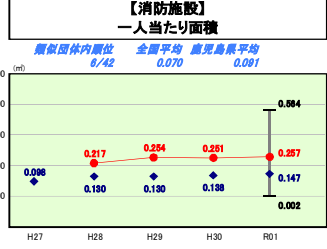
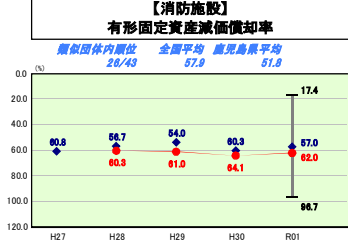
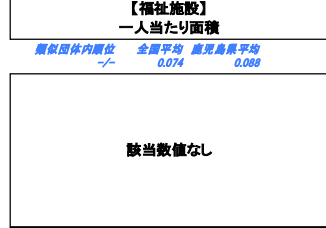
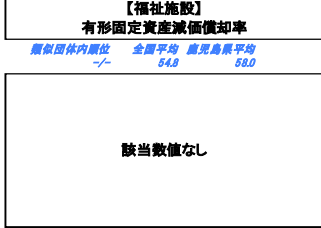
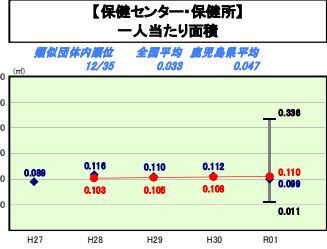
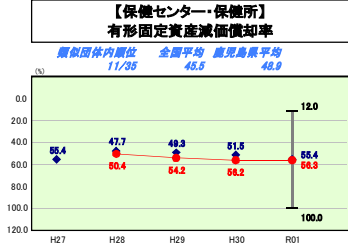
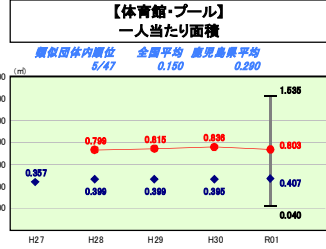
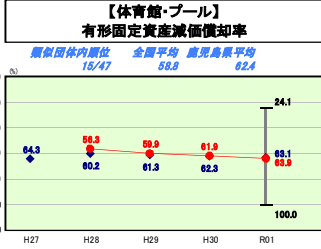
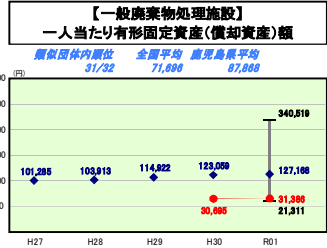
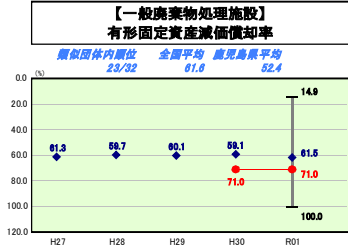
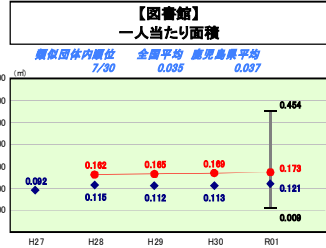
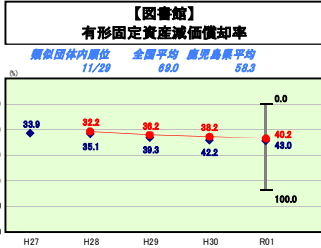
令和元年度

鹿児島県湧水町

人口	9,192 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,102 人(02.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	144.29 km ²	実質公費比率	8.2 %
入居総額	7,225,198 千円	将来負担比率	25.9 %
歳入総額	6,700,291 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
歳入収支	401,902 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,988,367 千円		
地方債残高	6,119,979 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度で推移しているが、大きく上回っているのは一般廃棄物処理施設である。これは、対象施設である衛生処理場の老朽化によるものである。今後も老朽化は進むが、必要不可欠な施設であるため、必要な改修を行いながら、施設の長寿命化を図る必要がある。